

第38回九都県市合同防災訓練
 (平成29年度神奈川県・小田原市合同総合防災訓練)
 <ビッグレスキューかながわ>
 実施結果報告

1 訓練会場・実施日時

(1) 中央会場

ア 日時

平成29年9月1日(金) 9時00分から13時00分まで

イ 場所

酒匂川スポーツ広場

(2) 地域会場

ア 日時

平成29年9月1日(金) ※ 会場によって、訓練時間が異なる。

イ 場所

主な訓練	会場
津波対策訓練	酒匂川河口(荒天のため一部中止)
	酒匂中学校
厚木航空基地SCU訓練	海上自衛隊厚木航空基地
	航空自衛隊入間基地
	陸上自衛隊立川駐屯地
	海上自衛隊下総航空基地
	北里大学病院 東海大学医学部附属病院
洋上SCU訓練	海上自衛隊「おおすみ」型輸送艦 (荒天のため中止)
救援物資輸送訓練	小田原合同庁舎
	足柄上合同庁舎
	県西地域1市8町
	小田原市集中備蓄用倉庫

2 訓練目的

大規模災害時における国、九都県市、県内市町村及び県内外防災関係機関の相互連携を強化し、広域応援体制の確立を図るとともに、地震及び津波等の県域特性に応じた災害対応力の向上を図る。

また、自衛隊の医療部隊と県内外医療関係機関等との連携の強化に重点を置いた実践的訓練を実施するとともに、自主防災組織を中心とした地域防災力の強化と防災意識の高揚を図る。

3 実施規模

(1) 参加・協力機関

143機関

(2) 参加人数

約10,000人(訓練参加者3,000人、見学者7,000人)

※ 内訳は次のとおりである。

	会場・訓練項目等	人数	
訓練参加者 (小計)	中央会場	救出救助訓練	220
		ライフライン訓練	80
		防災フェア	270
		医療救護活動訓練	260
		住民参加型訓練	350
		災害ボランティア訓練	200
		津波対策訓練（一部中止）	840
		厚木航空基地SCU訓練	300
		洋上SCU訓練（中止）	0
		その他	480
		小計	3,000
見学者（来賓者を含む）		7,000	
合計		10,000	

4 訓練想定（中央会場）

- (1) 地震名称：大正型関東地震の類似地震
- (2) 地震規模：マグニチュード8.2
- (3) 最大震度：7

※ 各会場によって、想定が異なる。

5 訓練項目

(1) 中央会場

エリア	項目	内容
救出救助訓練	自主防災組織・消防団による訓練	○ 安否確認 ○ 救出・救護・搬送 ○ 消火訓練
	情報収集伝達活動訓練	○ 地上及び上空からの情報収集 ○ 航空機の運用調整 ○ ヘリテレ追尾装置を利用した被災情報の伝送
	道路啓開・緊急交通路確保訓練	○ 道路啓開 ○ 緊急交通路の確保
	救出救助訓練	○ 多重衝突事故現場における救出救助及び救急搬送 ○ 広域応援部隊等による救出救助 ○ 中高層建物及び倒壊家屋における救出救助及び消火活動 ○ 孤立地域からの救出救助 ○ 救援物資輸送
	応援部隊の空路輸送訓練	○ 応援部隊の空路輸送

救出救助訓練	災害対応ロボットのデモンストレーション	<ul style="list-style-type: none"> ○ クローラ移動ロボット ○ 災害対応マルチローター機 ○ 火山活動対応地すべり警報システム
自走架柱橋 展示	応急架橋訓練	<ul style="list-style-type: none"> ○ 応急架橋（孤立地域対策）
ライフライン 訓練	ライフライン応急復旧活動訓練	<ul style="list-style-type: none"> ○ 通信の応急復旧 ○ 通信施設の応急復旧 ○ 電力の応急復旧 ○ 燃料供給による応急復旧の支援 ○ ガス管の応急復旧 ○ L P ガスの応急復旧 ○ 水道管の応急復旧
防災フェア	防災フェア	<ul style="list-style-type: none"> ○ ブースの出展 ○ 特殊車両の展示 ○ 起震車 ○ 降雨体験車 ○ 自然災害体験車
	避難所運営訓練	<ul style="list-style-type: none"> ○ 野外生活支援
	災害対応ロボットのデモンストレーション	<ul style="list-style-type: none"> ○ 遠隔建設操縦ロボット
医療救護活動 訓練	医療救護活動訓練	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現地救護所の設置運営 ○ 傷病者の搬送 ○ 仮設救護所の設置運営 ○ 医薬品・血液等の輸送
住民参加型 訓練	住民参加型訓練	<ul style="list-style-type: none"> ○ A E D 取扱訓練 ○ 消火訓練 ○ 救護訓練 ○ 結索訓練 ○ 煙体験訓練 ○ 要配慮者避難訓練
	避難所運営訓練	<ul style="list-style-type: none"> ○ 野外炊事支援（炊き出し）
災害 ボランティア	災害ボランティア支援センター設置運営訓練	<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害ボランティア支援センターの設置・運営

(2) 地域会場

項目	内容
津波対策訓練	<ul style="list-style-type: none"> ○ 避難誘導訓練 ○ 情報収集訓練 ○ 負傷者搬送訓練 ○ 救出救助訓練（荒天により中止） ○ 応援部隊上陸訓練（荒天により中止） ○ L C A C の展示（荒天により中止） ○ 道路啓開訓練（荒天により中止）

厚木航空基地 S C U 訓練	○ S C U 設置運営訓練
洋上 S C U 訓練 (荒天により中止)	○ 艦艇における洋上 S C U の設置運営訓練 (中止) ○ 航空機による海上自衛隊艦艇への着艦訓練 (中止)
救援物資輸送訓練	○ 救援物資の陸上輸送

6 訓練の特徴

- (1) 自助及び共助に重点を置き、地域住民が実際に体験できる A E D などの参加型防災訓練を実施する。
- (2) 緊急消防援助隊や広域緊急援助隊が被災現場に駆け付け、県内消防・警察等と連携した救出救助訓練を実施する。
- (3) 海上自衛隊「おおすみ」型輸送艦に搭載のホバークラフト (L C A C) で広域応援部隊等の輸送・上陸訓練を実施する。
- (4) 海上自衛隊厚木航空基地において、 D M A T 等による S C U 設置・運営訓練、自衛隊航空機による広域医療搬送訓練及びドクターヘリによる地域医療搬送訓練を実施する。
- (5) 海上自衛隊「おおすみ」型輸送艦における D M A T と衛生隊の医療救護活動訓練を実施する。

7 訓練の成果

- (1) 地域住民が実際に体験できる A E D などの参加型防災訓練をはじめ、防災フェア、仮設救護所訓練やライフライン訓練など、多種多様なブースの出展や訓練等を実施することで、地域住民や一般来場者に幅広く自助及び共助の重要性などを啓発することができた。
- (2) 県西地域を中心とした県内部隊に加え、緊急消防援助隊や広域緊急援助隊などの県外部隊とも連携した救出救助訓練を実施し、救出救助等の要領の確認や本県の授援体制を検証することができた。
- (3) ブラインド型による現地救護所訓練を実施し、日米の医療関係機関が連携する上での運営体制や課題などを検証することができた。
- (4) 厚木航空基地に S C U (航空搬送拠点臨時医療施設) を設置し、開設までの流れや拠点の運営について、関係機関同士の認識共有が図れた。
- (5) 航空機の運用について、パイロットによる航空統制班を設け、運行管理を行うことで安全な飛行体制で訓練を実施することができた。
- (6) これまで合同で訓練を実施したことのない機関同士の連携や、新たな救助方法等を実践することができた。
- (7) 訓練当日までに県市の広報紙や新聞、テレビやラジオ等のメディアを通じて広く周知したほか、当日は訓練の実施状況について、ツイッターでのリアルタイム発信による広報を実施したことで、より多くの県民・市民に P R し、防災意識の向上につなげることができた。

8 訓練の課題

- (1) 訓練会場の原状回復費用を見込んでいたものの、訓練終了後に当初の想定を越える範囲で原状回復が必要になった。あらかじめ、原状回復について、訓練会場の管理者と綿密に協議しておく必要がある。
- (2) 自主防災組織の訓練や災害ボランティア支援センター設置・運営訓練は実施したものの、

多数遺体収容施設設置運営訓練は実施できなかった。来年度以降、実施できなかった訓練を組み込めるようにしていきたい。

- (3) 140を越える関係機関参加の訓練であったが、荒天（台風接近による「うねり」等の発生）による一部訓練中止など、その連絡調整が困難であり、事前に綿密な連絡伝達体制を構築しておく必要がある。
- (4) 救出救助訓練エリア内に多数の訓練参加車両が停車したことにより、来場者から死角になる箇所が多くなってしまった。また、大型モニターの設置場所についても、見学用テントに寄り過ぎていたため、救出救助活動を直接見ることができず、テントにいながらモニターを眺めていることしかできなかった、との声もあったため、会場のレイアウトについては、訓練会場の形状を十分考慮し精査する必要がある。
- (5) 訓練会場周辺住民への情報提供について、行政サイドから提供したい情報を、いかに迅速に広範囲に周知できるかが、非常に難しかった。特に、急遽決定したうえ、周辺住民への影響が大きい案件の周知については、回覧板でのお知らせや直接訪問してのポスティングなど、多大な労力を伴うものであったため、その周知方法について十分検討しておく必要がある。
- (6) 多くの航空関係機関が訓練に参加したことにより、実災害時における航空運用計画や要領の整備が急務であると認識した。